

第Ⅱ部

デアリング報告に基づく英国の高等教育改革 の進捗状況等に関する実態調査

第1章 イギリスの高等教育制度の概要

本章では、イギリスの高等教育改革を理解する前提として、当該高等教育制度の概要を整理する。

1-1 イギリスの大学の起源—オックスフォードとケンブリッジ—

オックスフォードは、11世紀末にはすでにイングランドの教学の中心地であった。そのオックスフォードが学都として発展を加速化させたのは12世紀後半、パリ大学で学んでいた学生や教師が大量に帰国し、パリ型の大学を移植して以来のことである。14世紀にはパリ大学と並ぶほどの学問的名声を手に入っていたといわれている。

1209年、オックスフォードの学生と教師たちは地元住民との対立を契機にオックスフォードを離れる。その後、多くの者は再びオックスフォードに戻ってきたが、そのまま戻ることなくケンブリッジに残った者たちの存在が、現在のケンブリッジ大学の起源である（島田1990、長尾1978）。

1-2 二元制度（バイナリーシステム）の一元化

イギリスでは通俗的にレッドブリック（第二次大戦前の近代市民大学）、ホワイトタイル（1960年以前の市民大学）、プレートグラス（1960年以後の新大学）といわれる大学群が設置されてきた（パーキン1970）。しかし、イギリスの高等教育はその後長らく、プライベートセクターといわれる教養教育・研究を重視する少数の大学と、パブリックセクターといわれる教員養成や継続教育を主眼とするカレッジおよび実学教育・応用研究センターのポリテクニクという2つのセクターからなる二元制度（バイナリーシステム）を取ってきた。

80年代後半以降、この二元制度の一元化に向けた法改正が行われる。そして1992年の継続・高等教育法により、従来パブリックセクターに分類されていたポリテクニク等が大学に昇格することができるようになった。それまで50数校にとどまっていた大学は、一気に100校を超えることとなった。この結果、大学在籍者は急速に拡大し、大学の大衆化が進んだ。ただし、現在でも大学と高等教育カレッジという2つの高等教育機関が併存する形となっている。

1-3 設置形態

イギリスの高等教育機関は国の補助金に全面的に依存している。しかし、各機関は独立した機関とされ、国立ではない（大学評価・学位授与機構 2007）。さらに、厳密にはその設置形態はさまざまである。伝統的には、大学は設立勅許状（Royal Charter）もしくは議会の法令(statute or Act of Parliament)に基づき設立された自治法人団体(self-governing corporate body)とされる¹。一方、旧ポリテクニク等から昇格した新しい大学は Higher Education Corporations という設置形態とされ、法人格を与えられている（安原 2005）。また 1992 年以降、政府機関である枢密院が学位授与権を与えることとなっている。なお、バッキンガム大学は国からの補助金を一切得ていないイギリス唯一の私立大学である（安原 2005）。

1-4 財政

高等教育にかかる費用の大部分は公費によって賄われてきたが、サッチャー政権以降、公費負担の割合は減少してきた。しかし、それでも政府の負担割合は大きく、現在でも費用の半分以上が政府資金によって賄われている（国立大学財務・経営センター2002）。05/06 年度の英国全体の高等教育機関の総収入はおよそ 195 億ポンドで、そのうち 38.7%（約 75 億ポンド）が財政カウンスルからの交付金である。その他の収入には、財政カウンスルを経由しない政府機関からの資金のほか、授業料（98 年から徴収開始）や産業界等からの民間資金などが含まれる（HESA）。

イギリスにおける財政カウンスルは HEFCE（Higher Education Funding Council for England）である。HEFCE は「政府と高等教育機関との間の中間媒介項（安原 2005）」として位置づけられ、政府と一体化した機関ではない。すなわち「大学とカレッジに配分される国庫補助金の総額は政府によって決定されるが、高等教育財政機関（筆者注：イギリスでは HEFCE）がそれらをどのように配分するかは、政府が指針等を与えることはあるにせよ、最終的には財政機関自体の責任において行う（安原 2005）」のである。HEFCE は、大学の学長で構成される団体や、質保証機関、高等教育の統計整備機関などと連携をとりつつ、その責任を果たしている（安原 2005）。07/08 年度の HEFCE による補助金の総額は、およそ 71 億ポンドである（HEFCE）。

¹ 「法人団体」と一口にいても、大学の設置形態と法的地位は、設立特許状による「特許法人(chartered corporation)」、議会の法令による「法定法人(statutory corporation)」などさまざまであり、たとえばロンドン経済学・政治学スクール(London School of Economics, LSE)は、非営利有限責任会社(Company limited by guarantee)となっている（安原 2005）。

1-5 学生

入学年齢は基本的に日本と同じ 18 歳で、学士課程は通常 3 年間となっている。各年度は 9 月に始まり 8 月に終わる。また 18 歳で入学してくる学生だけでなく、職業をもち働きながら学ぶパートタイム学生も多い。特に高等教育の一元化が進んだ 90 年代前半からは、学生に占める成人の割合が高まった。96/97 年度には、学生全体の約 4 割が成人学生（21 歳以上）で、パートタイムに限った場合 95% が成人学生となった（佐貫 2002）。

次に HESA（Higher Education Statistical Agency）のデータをもとに、学生数等の把握を行いたい²。

1-5-1 在学者数の推移

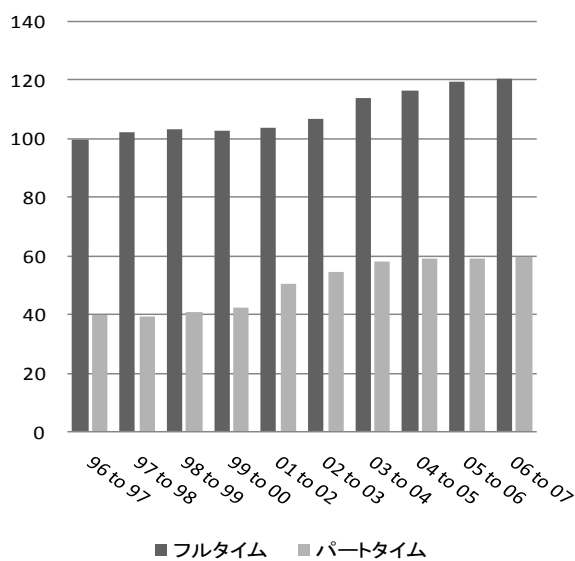
学士課程学生についてはフルタイム、パートタイムのいずれも、ここ 10 年で 20 万人増え、現在それぞれ約 120 万人、60 万人である。大学院の学生もほぼ一貫して増加しており、フルタイム、パートタイムそれぞれで 10 万人程度の拡大が生じている。大学院においては、フルタイムよりもパートタイムでの参加が大きいことが特徴的である。

現在のフルタイムでの高等教育機関の在籍率はほぼ 4 割である。これは 17 歳から 30 歳人口で計算されているが、イギリスの高等教育の在籍者の年齢構成が多様なことを受けてのものである。

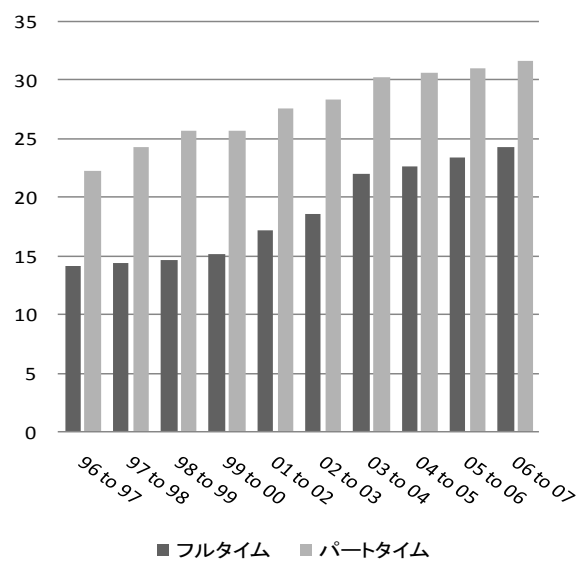
また、18 歳以上から大学進学が行われるのが通常であるが、現在、大学進学許可が得られた後に 1 年間実際に職業に就いたり、海外旅行に行ったりして、見聞を広めたり、あるいは大学進学のための資金を貯めたりするのに使うギャップ・イヤーというものが存在する。ひとつには大学の授業料や下宿代等、高等教育が以前のように無償ではないためであるが、大学に進学することが将来の職業といかなる関係にあるのかを見極めるために就労するという若者も増えており、実際に進学する前に、大学進学の意義について深く検討する機会にもなっている。これは日本とは異なるイギリスの特色となっている。

² 以下で紹介する HESA のデータは、イングランドだけでなく、UK 全体を対象としたものである。

図表 1-1 学士課程在学者数の推移
(万人)



図表 1-2 大学院課程在学者数の推移
(万人)

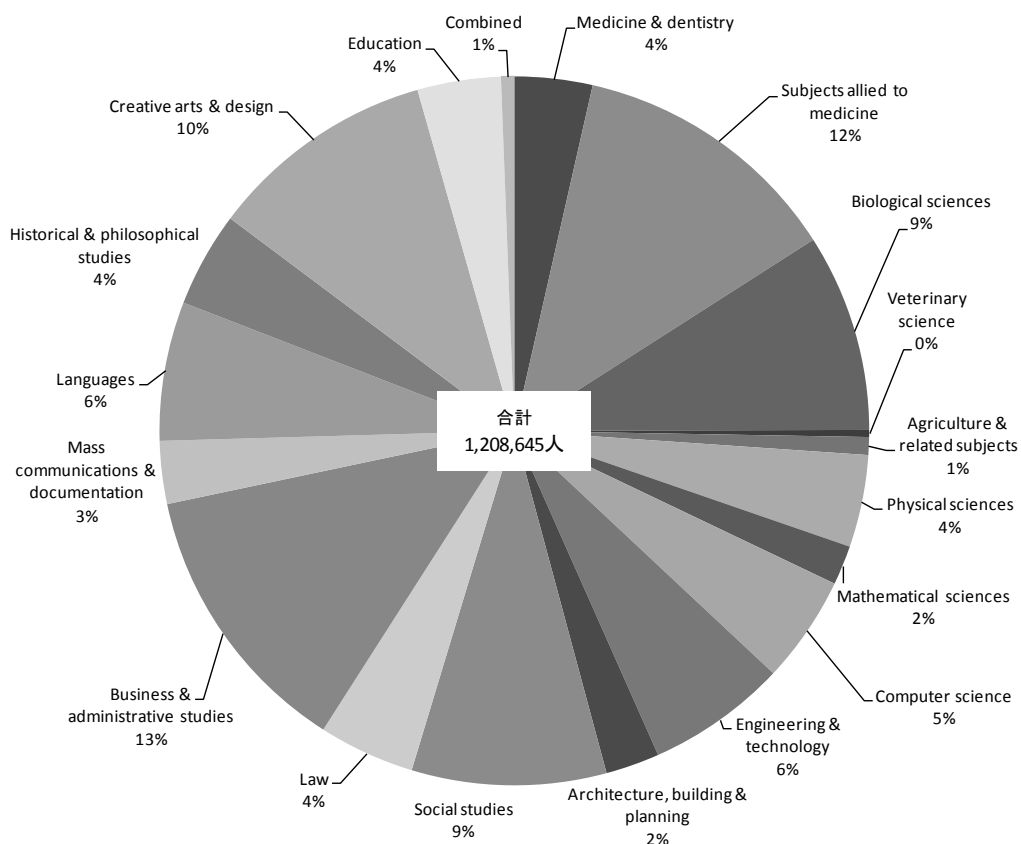


出典：いずれも HESA の公表データより作成

1-5-2 学士課程学生の分野別の内訳

フルタイムの学士課程学生に限って見た場合、最も在籍率が高いのはビジネス・行政分野（13%）で、以下医療関連分野（12%）、クリエイティブ・アートとデザイン（10%）、生物学とソーシャルスタディーズがそれぞれ9%となっている（06/07年度）。

図表 1-3 学士課程在学者（フルタイム）の学問分野別構成比（06/07）



出典：HESA の公表データより作成

1-5-3 分野別在学者数の推移

次の表は、この 10 年で分野別学生数がどのような量的変化を遂げたかを示している。拡大の度合がもっとも大きかったのは、「マスコミュニケーション&ドキュメンテーション」である。これは 96/97 年度と 01/02 年度においては図書館学&情報科学として分類されていた分野であるが、その間も 1.7 倍の拡大をとげており、他分野よりも伸びが大きい。背景として情報科学分野の人材ニーズおよび当該分野への関心の高まりがあったのではないかと考えられる。その他、総合的な量的拡大の中で特に伸びが大きかった分野として医療関連分野（対 96/97 年比 1.82 倍）と生物学分野（同 1.82 倍）が、逆に縮小傾向にあるものとして工学&技術分野（同 0.85 倍）と農学関連分野（同 0.86 倍）および教育（同 0.9 倍）があげられる（Combined の変化は統計のとり方等によるものと考えられる）。

図表 1-4 学士課程の学問分野別在学者数の推移（フルタイム）

学問分野	96 to 97	01 to 02		06 to 07	
	a (人)	b (人)	b/a	c (人)	c/a
Medicine & dentistry	27,707	31,575	1.14	42,950	1.55
Subjects allied to medicine	82,306	122,730	1.49	149,870	1.82
Biological sciences	59,853	67,665	1.13	108,830	1.82
Veterinary science	2,487	3,355	1.35	3,855	1.55
Agriculture & related subjects	11,327	10,300	0.91	9,785	0.86
Physical sciences	51,031	44,015	0.86	50,765	0.99
Mathematical sciences	15,528	16,310	1.05	21,670	1.40
Computer science	49,417	74,165	1.50	59,090	1.20
Engineering & technology	90,930	79,140	0.87	77,120	0.85
Architecture, building & planning	27,059	21,600	0.80	29,695	1.10
Social studies	77,666	81,115	1.04	107,275	1.38
Law	34,281	37,010	1.08	52,960	1.54
Business & administrative studies	119,241	124,925	1.05	152,635	1.28
Mass communications & documentation*	12,933	21,980	1.70	34,540	2.67
Languages	61,514	58,230	0.95	76,500	1.24
Historical & philosophical studies	33,594	33,190	0.99	52,385	1.56
Creative arts & design	71,460	91,230	1.28	125,420	1.76
Education	51,296	47,080	0.92	46,000	0.90
Combined	118,031	103,595	0.88	7,295	0.06
合計	997,661	1,069,210	1.07	1,208,645	1.21

*96 to 97および01 to 02についてはLibrarianship & information scienceの値を用いた。

出典：HESAの公表データより作成

(谷村 英洋)

【 参考・引用文献 】

国立大学財務・経営センター 2002 『欧米主要国における大学の設置形態と管理・財政システム』 (<http://www.zam.go.jp/n00/n000c007.htm>)

佐貫浩 2002 『イギリスの教育改革と日本』 高文研.

島田雄次郎 1990 『ヨーロッパの大学』 玉川大学出版部.

大学評価・学位授与機構 2007 『英国高等教育質保証ハンドブック 日本語訳版』 (http://www.niad.ac.jp/ICSFiles/afieldfile/2008/01/31/no6_13_briefguide_jpnver.pdf)

長尾十三二 1978 『西洋教育史』 東京大学出版会.

パーキン,G.H 1970 『イギリスの新大学』 新堀通也監訳, 東京大学出版会.

安原義仁 2005 「イギリスの大学」 有本章ほか編著 『高等教育概論』 ミネルヴァ書房.

Higher Education Funding Council for England (HEFCE)

http://www.hefce.ac.uk/pubs/hefce/2007/07_06/.

Higher Education Statistical Agency (HESA)

http://www.hesa.ac.uk/index.php/component/option,com_datatables/Itemid,121/task,show_datatables/